

四 半 期 報 告 書

(第82期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 日阪製作所

E01643

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 累計期間	第82期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 会計期間	第82期 第3四半期 会計期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	18,998,332	14,605,623	5,060,340	4,961,545	24,465,807
経常利益（千円）	1,531,837	975,306	68,962	313,884	1,815,762
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	434,130	555,140	△456,036	191,331	605,809
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数（千株）	—	—	32,732	32,732	32,732
純資産額（千円）	—	—	40,035,292	41,802,936	40,346,845
総資産額（千円）	—	—	46,940,475	48,169,657	45,928,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,232.40	1,287.13	1,242.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	13.36	17.09	△14.04	5.89	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	12.0	9.0	—	—	24.0
自己資本比率（％）	—	—	85.3	86.8	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,039,430	2,900,721	—	—	6,339,030
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	285,635	△844,540	—	—	34,702
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,054,007	△693,751	—	—	△5,656,397
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,201,158	3,009,864	1,647,435
従業員数（人）	—	—	439	438	447

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第3四半期累計期間、第81期、第82期第3四半期会計期間及び第82期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第81期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	438
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,184,176	91.2
生活産業機器	1,428,201	118.3
バルブ	576,176	99.5
合計	4,188,554	100.2

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	3,008,769	104.6	6,444,734	75.9
生活産業機器	1,737,595	128.3	1,920,414	108.7
バルブ	742,497	150.0	504,786	151.2
合計	5,488,862	116.1	8,869,935	83.8

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器	2,467,797	78.9
生活産業機器	1,809,013	134.2
バルブ	684,734	117.0
合計	4,961,545	98.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高 (千円)	輸出割合 (%)
1,106,628	21.9	930,255	18.7

4. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間
アジア	78.5 %	89.1 %
中東	17.7	8.6
ヨーロッパ	0.4	0.8
北米	3.3	0.7
中南米	—	0.7
アフリカ	0.1	0.1
オセアニア	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

5. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長による企業業績の回復やエコ関連政策による個人消費の押し上げがあったものの、依然として雇用環境は厳しく、円高の長期化やデフレ進行等により景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社は縮小する国内市場の営業強化とグローバル化の推進、新製品の開発、コスト削減等に取り組んだことにより、案件数が増加するなど回復の兆しが見えたものの、受注環境は円高による競争激化や製品単価の下落などにより、想定よりも緩やかなものとなりました。売上については、短納期品の積み上げなどにより年間計画の達成が見込める水準となり、営業利益についても計画の範囲内で推移いたしました。また、平成22年9月より稼働しております中国現地法人の日阪（常熟）機械科技有限公司は初出荷を終え順調な滑り出しとなっております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における受注高は5,488百万円（前年同期比116.1%）、売上高は4,961百万円（同98.0%）となり、当第3四半期累計期間では受注高は14,020百万円（同109.5%）、売上高は14,605百万円（同76.9%）となりました。

利益面につきましては、当第3四半期会計期間では営業利益は258百万円（同1,572.8%）、経常利益は313百万円（同455.2%）、四半期純利益は191百万円（前年同四半期は四半期純損失456百万円）となり、当第3四半期累計期間では営業利益は787百万円（前年同期比57.8%）、経常利益は975百万円（同63.7%）、四半期純利益は555百万円（同127.9%）となりました。

また、当第3四半期会計期間の全社の輸出売上高は930百万円（同84.1%）、輸出売上比率18.7%（前年同期21.9%）となり、当第3四半期累計期間の全社の輸出売上高は2,472百万円（前年同期比34.3%）、輸出売上比率は16.9%（前年同期37.9%）となっております。使用総資本は48,169百万円（前期末比104.9%）、うち自己資本は41,802百万円（同103.6%）で、自己資本比率は86.8%（前期末87.8%）となりました。

次にセグメント別の概況を申し上げます。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

受注については、国内景気の緩やかな回復に加え、省エネ関連設備向けや新興国向け設備投資が活発化し、中小型の基盤機種種の受注台数は金融危機前の水準近くに達するなど、回復基調で推移いたしました。一方海外の大型プラント案件については、引合案件数は増加し、一部正式受注があったものの、殆どの案件は第四半期以降の決定に持ち越されております。

売上・セグメント利益については、受注残に加え短納期品の積み上げにより、計画の範囲内で堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における熱交換器事業の受注高は3,008百万円（前年同期比104.6%）、売上高は2,467百万円（同78.9%）、セグメント利益は307百万円となり、当第3四半期累計期間では受注高7,388百万円（同105.9%）、売上高は8,108百万円（同61.2%）、セグメント利益は868百万円となりました。

『生活産業機器事業』

受注については、食品業界の設備投資が回復してきており、当社主力製品の食品・液体殺菌装置の受注が増加いたしました。また、染色仕上機器では、ポリエステルやナイロン生地染色に適した液流染色機Circularの引き合いが国内外の繊維加工メーカーから増加しており、年間計画を上回る見込みとなっております。反面、医薬機器においては、顧客の設備投資が少なく、低調に推移いたしました。

売上については、短納期品の期中積み上げを行い、第3四半期にかけ増加傾向となりましたが、セグメント利益については、好採算アイテムが少なかったことや、価格競争が厳しかったことなどから損失が拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における生活産業機器事業の受注高は1,737百万円（前年同期比128.3%）、売上高は1,809百万円（同134.2%）、セグメント損失は52百万円となり、当第3四半期累計期間では受注高は4,531百万円（同110.4%）、売上高は4,430百万円（同115.2%）、セグメント損失は124百万円となりました。

『バルブ事業』

受注・売上については、重点市場への取り組み強化とチョコレート用セミジャケットバルブ、ガス用三方弁などの特殊バルブをニッチな分野に投入し、期中積み上げを行ったことにより期初計画どおりに進捗いたしました。また、摺動しないボールバルブ「D u a x」の用途拡大などの市場開拓を行い、今後に期待が持てる状況となりました。

セグメント利益については、徹底的なコストダウンと採算の見直しにより黒字が定着する状況まで回復いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間でのバルブ事業の受注高は742百万円（前年同期比150.0%）、売上高は684百万円（同117.0%）、セグメント利益は5百万円となり、当第3四半期累計期間での受注高は2,100百万円（同122.1%）、売上高は2,066百万円（同109.1%）、セグメント利益は42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益300百万円の計上やたな卸資産の減少285百万円、仕入債務の増加186百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加749百万円や固定資産の取得による支出424百万円、配当金の支払い292百万円等の減少要因があったことにより、当第2四半期会計期間末3,937百万円から927百万円減少し、当第3四半期会計期間末では3,009百万円となりました。

また、前事業年度末からは未払消費税等の減少による支出469百万円や固定資産の取得による支出445百万円、配当金の支払による支出682百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益882百万円の計上やたな卸資産の減少783百万円、仕入債務の増加611百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末1,647百万円から1,362百万円増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期会計期間では136百万円の支出となり、当第3四半期累計期間では2,900百万円の収入となりました。

これは当第3四半期会計期間では税引前当期純利益の計上やたな卸資産の減少等による増加があったものの、売上債権の増加や法人税等の支払等による支出が上回ったことによります。

当第3四半期累計期間では未払消費税等の支払や賞与引当金の減少等による支出があったものの、税引前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少、仕入債務の増加等による収入が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期会計期間では491百万円、当第3四半期累計期間では844百万円の支出となりました。

これは主に当第3四半期会計期間では固定資産の取得や短期貸付金の増加等の支出によるもので、当第3四半期累計期間では主に固定資産の取得や関係会社への増資及び短期貸付金の増加等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期会計期間では298百万円、当第3四半期累計期間では693百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 250,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,110,000	32,110	同上
単元未満株式	普通株式 372,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,110	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	250,000	—	250,000	0.76
計	—	250,000	—	250,000	0.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,089	1,070	951	988	959	910	997	986	1,090
最低（円）	906	842	845	875	800	805	900	909	950

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.9 %
売上高基準	5.5 %
利益基準	△0.5 %
利益剰余金基準	0.2 %

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,864	1,647,435
受取手形及び売掛金	※2 7,546,801	7,626,826
商品及び製品	1,288,814	1,689,091
仕掛品	1,675,327	770,576
原材料及び貯蔵品	925,885	2,255,766
繰延税金資産	773,860	947,890
その他	1,040,994	746,846
貸倒引当金	△10,000	△20,000
流動資産合計	16,251,548	15,664,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 9,168,078	※1 9,712,560
機械及び装置（純額）	※1 2,551,788	※1 2,989,053
その他（純額）	※1 2,355,199	※1 2,033,375
有形固定資産合計	14,075,067	14,734,989
無形固定資産		
ソフトウェア	71,626	74,527
その他	7,101	11,361
無形固定資産合計	78,727	85,888
投資その他の資産		
投資有価証券	15,508,513	13,004,855
その他	2,936,176	3,108,171
貸倒引当金	△680,375	△669,730
投資その他の資産合計	17,764,314	15,443,296
固定資産合計	31,918,109	30,264,174
資産合計	48,169,657	45,928,607

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,149,484	3,538,345
未払法人税等	12,156	—
未払消費税等	—	415,290
製品保証引当金	63,900	60,100
賞与引当金	200,007	420,000
その他	872,263	851,406
流動負債合計	5,297,810	5,285,142
固定負債		
退職給付引当金	385,951	263,354
繰延税金負債	648,055	—
その他	34,903	33,264
固定負債合計	1,068,909	296,619
負債合計	6,366,720	5,581,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,877,524	27,004,540
自己株式	△245,471	△238,620
株主資本合計	39,596,503	39,730,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160,485	601,686
繰延ヘッジ損益	45,947	14,788
評価・換算差額等合計	2,206,432	616,475
純資産合計	41,802,936	40,346,845
負債純資産合計	48,169,657	45,928,607

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,998,332	14,605,623
売上原価	15,520,273	11,867,560
売上総利益	3,478,058	2,738,062
販売費及び一般管理費	* 2,116,538	* 1,950,843
営業利益	1,361,520	787,218
営業外収益		
受取利息	105,809	77,634
受取配当金	127,086	116,082
その他	28,975	15,054
営業外収益合計	261,870	208,770
営業外費用		
支払利息	8,306	2,171
休止固定資産維持費用	68,377	15,335
その他	14,870	3,175
営業外費用合計	91,554	20,682
経常利益	1,531,837	975,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,000
固定資産解体費用戻入額	—	13,371
固定資産売却益	—	41,064
特別利益合計	—	64,436
特別損失		
固定資産除却損	726,418	—
有価証券評価損	133,800	147,192
建物解体撤去費用	—	10,000
貸倒引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	910,218	157,192
税引前四半期純利益	621,618	882,550
法人税、住民税及び事業税	208,000	219,500
法人税等調整額	△20,512	107,910
法人税等合計	187,487	327,410
四半期純利益	434,130	555,140

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,060,340	4,961,545
売上原価	4,394,729	4,054,916
売上総利益	665,611	906,628
販売費及び一般管理費	※ 649,168	※ 648,022
営業利益	16,442	258,606
営業外収益		
受取利息	30,353	23,531
受取配当金	33,051	34,146
その他	16,292	3,850
営業外収益合計	79,697	61,528
営業外費用		
支払利息	926	633
休止固定資産維持費用	19,453	5,093
その他	6,797	522
営業外費用合計	27,177	6,249
経常利益	68,962	313,884
特別利益		
固定資産売却益	—	41,064
特別利益合計	—	41,064
特別損失		
固定資産除却損	726,418	—
有価証券評価損	133,800	54,742
貸倒引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	910,218	54,742
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△841,256	300,207
法人税、住民税及び事業税	△375,000	1,000
法人税等調整額	△10,220	107,875
法人税等合計	△385,220	108,875
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△456,036	191,331

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	621,618	882,550
減価償却費	1,418,560	1,152,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,784	645
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△58,100	3,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△426,304	△219,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	122,596
受取利息及び受取配当金	△232,895	△193,716
支払利息	8,306	2,171
為替差損益 (△は益)	410	0
有価証券評価損益 (△は益)	133,800	147,192
固定資産売却損益 (△は益)	—	△41,064
固定資産除却損	726,418	—
建物解体撤去費用	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	3,098,752	80,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,956,237	783,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,030,508	611,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	342,903	△469,133
その他	△616,628	△74,533
小計	5,993,355	2,797,129
利息及び配当金の受取額	233,628	193,511
利息の支払額	△8,306	△2,171
法人税等の支払額	△1,179,247	△87,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,039,430	2,900,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	500,000	—
固定資産の取得による支出	△475,892	△445,211
固定資産の売却による収入	2,000	59,613
投資有価証券の取得による支出	△6,213	△22,184
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
関係会社株式の取得による支出	△717,320	—
関係会社増資による支出	—	△200,000
関係会社貸付けによる支出	—	△80,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	50,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	237,000	△206,000
その他	446,061	△758
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,635	△844,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200,000	—
自己株式の取得による支出	△4,914	△6,850
配当金の支払額	△844,719	△682,155
リース債務の返済による支出	△4,373	△4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,054,007	△693,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,270,647	1,362,429
現金及び現金同等物の期首残高	930,510	1,647,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,201,158	* 3,009,864

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係)	
前第3四半期会計期間末において、相殺の上、流動負債に「未払消費税等」として表示しておりました仮払消費税等及び仮受消費税等は、当第3四半期会計期間末においては、相殺の上、流動資産の「その他」に54,184千円を含めて表示しております。なお、前第3四半期会計期間末の「未払消費税等」の金額は314,453千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,530,270千円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,471,587千円 であります。
※2. 四半期末日満期手形の会計処理については、当第3 四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 四半期末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 226,490千円 支払手形 17,940千円	—————
3. 手形裏書高及び割引高 (1) 裏書譲渡手形 29,267千円 (2) 輸出割引手形 103,521千円	3. 手形裏書高及び割引高 (1) 裏書譲渡手形 133,634千円 (2) 輸出割引手形 87,142千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 61,364 千円 給料及び手当 508,066 賞与引当金繰入額 82,446 退職給付引当金繰入額 134,972 減価償却費 15,180	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 29,279 千円 給料及び手当 509,430 賞与引当金繰入額 77,124 退職給付引当金繰入額 100,827 減価償却費 12,080

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 19,049 千円 給料及び手当 169,694 賞与引当金繰入額 82,446 退職給付引当金繰入額 44,790 減価償却費 5,130	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 販売手数料 6,058 千円 給料及び手当 170,250 賞与引当金繰入額 77,124 退職給付引当金繰入額 33,441 減価償却費 4,311

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,201,158	現金及び預金勘定 3,009,864
現金及び現金同等物 2,201,158	現金及び現金同等物 3,009,864

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 255,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	292,339	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,108,267	4,430,720	2,066,634	14,605,623	—	14,605,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,660	787	54,840	382,288	(382,288)	—
計	8,434,927	4,431,508	2,121,475	14,987,911	(382,288)	14,605,623
セグメント利益又は損 失(△)	868,939	△124,078	42,411	787,272	(54)	787,218

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額△54千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,797	1,809,013	684,734	4,961,545	—	4,961,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,594	220	26,031	131,846	(131,846)	—
計	2,573,392	1,809,233	710,766	5,093,391	(131,846)	4,961,545
セグメント利益又は損 失(△)	307,101	△52,020	5,572	260,653	(2,097)	258,606

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額△2,097千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,287.13円	1株当たり純資産額 1,242.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,802,936	40,346,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	41,802,936	40,346,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	32,477,588	32,484,621

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	434,130	555,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	434,130	555,140
期中平均株式数(株)	32,488,246	32,482,399

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△456,036	191,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△456,036	191,331
期中平均株式数(株)	32,486,643	32,480,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………292,339千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。